

鳩山監査委員告示第1号

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度鳩山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果を次のとおり公表する。

平成30年9月14日

鳩山町監査委員 戸 口 章

鳩山町監査委員 石 井 徹

鳩 監 第 15 号

平成 30 年 8 月 21 日

鳩山町長 小 峰 孝 雄 様

監査委員 戸 口 章

監査委員 石 井 徹

平成 29 年度鳩山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 29 年度鳩山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

# 平成 29 年度決算審査意見書

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 平成 29 年度鳩山町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 29 年度鳩山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 29 年度鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 29 年度鳩山町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 29 年度鳩山町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成 29 年度鳩山町浄化槽設置管理事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成 29 年度鳩山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成 29 年度鳩山町決算付属書類
- (9) 平成 29 年度各基金の運用状況を示す書類

### 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 20 日、23 日、25 日、26 日、27 日の 5 日間

### 3 審査実施場所

鳩山町役場 町長公室

### 4 審査の方法

この審査にあたっては、町長から提出された各決算について、関係課長等から説明を求め、次の点に主眼をおいて慎重に審査を行った。

- (1) 各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、法令の規定に基づき作成され、記載が正確であるかどうか。
- (2) 計数に誤りはないかどうか。
- (3) 予算の執行が関係法令並びに予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されているかどうか。
- (4) 収入支出の事務手続きが鳩山町予算規則等に基づき処理されているかどうか。

以上のことについて、関係書類と照合し、審査を行った。

## 5 審査の結果

### (1) 総括

審査に付された平成 29 年度鳩山町一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書の各決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

### (2) 財産に関する調書

土地、建物、物品、債権及び基金について、決算年度中の増減高は的確に記載されており、誤りのないものと認められた。

### (3) 基金の運用状況

各基金とも、その運用状況は適正であり、それぞれの設置目的にしたがって運用されているものと認められた。

## 第2 決算の概要

### 【1】 一般会計

#### 1 決算の状況

決算額は、歳入合計 60 億 7,757 万 6,963 円、歳出合計 59 億 7,339 万 2,950 円で、形式収支及び実質収支は 1 億 418 万 4,013 円の黒字となっている。

また、前年度の決算剰余金である実質収支額 4,769 万 9,944 円を差し引いた単年度収支は 5,648 万 4,069 円の黒字となっている。なお、財政調整基金への積立金などの黒字要素、財政調整基金からの取り崩し額の赤字要素を除外した実質単年度収支は 124 万 4,576 円の赤字となった。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入は 98.6%の収入率、歳出においては 96.9%の執行率となっている。また、収入率、執行率をそれぞれ前年度と比較すると、歳入が 17.6 ポイント、歳出が 17.3 ポイントとそれぞれ増加した。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

| 区 分   | 予算現額          | 決 算 額         |               |             | 予算現額対比 |      |
|-------|---------------|---------------|---------------|-------------|--------|------|
|       |               | 収入済額          | 支出済額          | 差引額         | 収入     | 支出   |
| 29 年度 | 6,166,226,000 | 6,077,576,963 | 5,973,392,950 | 104,184,013 | 98.6   | 96.9 |
| 28 年度 | 6,320,043,000 | 5,117,793,784 | 5,031,698,840 | 86,094,944  | 81.0   | 79.6 |
| 増 減   | △153,817,000  | 959,783,179   | 941,694,110   | 18,089,069  | —      | —    |
| 前年度比  | △2.4          | 18.8          | 18.7          | 21.0        | —      | —    |

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

#### 2 財政状況について

##### (1) 財政力指数

普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。財政力指数が 1 を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となる。

平成 29 年度の財政力指数（平成 27 年度から平成 29 年度）は 0.610 で前年度と比較すると 0.002 ポイント改善しており、昨年度に続き上昇となった。

なお、財政力指数は地方交付税の算定における基準財政需要額と基準財政収入額を用いて算出される数値であることから、税制改正による税源移譲、地方交付税算定方法の変更等によって影響を受けるものであるため、財政指標を表す一つの指標として捉えておくものとする。

なお、財政力指数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度財政力指数比較表】

(単位：千円・%)

| 区 分     | 29 年度     | 28 年度     | 増 減 額   | 増減率   |
|---------|-----------|-----------|---------|-------|
| 基準財政収入額 | 1,702,562 | 1,752,692 | △50,130 | △2.86 |
| 基準財政需要額 | 2,808,360 | 2,825,862 | △17,502 | △0.62 |
| 財政力指数   | 0.610     | 0.608     | —       | —     |

※増減率の数値は小数点以下第4位を四捨五入。

## (2) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に対して、地方税、地方交付税などの毎年度収入される経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

平成29年度の経常収支比率は93.9%で前年度と比較すると2.9ポイント減少となった。この要因は分子である経常経費充当一般財源が減少し、分母となる経常一般財源が増加したことによるものである。

なお、経常収支比率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度経常収支比率比較表】

(単位：千円・%)

| 区 分        | 29 年度     | 28 年度     | 増 減 額   | 増減率  |
|------------|-----------|-----------|---------|------|
| 経常一般財源収入額  | 3,612,069 | 3,549,940 | 62,129  | 1.8  |
| 経常経費充当一般財源 | 3,392,118 | 3,435,971 | △43,853 | △1.3 |
| 経常収支比率     | 93.9      | 96.8      | —       | —    |

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

## (3) 公債費負担比率

一般財源総額のうち、公債費に充当された一般財源の占める割合をいい、財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられる。

平成29年度の公債費負担比率は14.6%で前年度と比較すると1.8ポイントの増加となった。この要因については、分母である一般財源が地方交付税や各種交付金等により約4,200万円増加したが、分子となる公債費支出が約7,800万円と分母である一般財源の増額幅を上回ったことによるものとなっている。

なお、公債費負担比率の年度別推移は、次表のとおりである。

【公債費負担比率年度別推移表】

(単位：%)

| 区 分     | 29 年度 | 28 年度 | 27 年度 | 26 年度 | 25 年度 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 公債費負担比率 | 14.6  | 12.8  | 10.3  | 10.7  | 10.1  |

### 3 歳 入

平成 29 年度の歳入は、予算現額 61 億 6,622 万 6 千円に対し、収入済総額は 60 億 7,757 万 6,963 円で 8,864 万 9,037 円下回った。また、収入済総額を前年度と比較すると 9 億 5,978 万 3,179 円、18.8%の増加となった。

【対前年度収入済額比較表】

(単位:円・%)

| 款 別            | 収 入 済 額       |               |             | 増減率   |
|----------------|---------------|---------------|-------------|-------|
|                | 29 年度         | 28 年度         | 増減額         |       |
| 1 町税           | 1,790,020,234 | 1,807,914,884 | △17,894,650 | △1.0  |
| 2 地方譲与税        | 65,411,000    | 65,525,000    | △114,000    | △0.2  |
| 3 利子割交付金       | 2,724,000     | 1,761,000     | 963,000     | 54.7  |
| 4 配当割交付金       | 9,288,000     | 7,262,000     | 2,026,000   | 27.9  |
| 5 株式等譲渡所得割交付金  | 10,076,000    | 4,373,000     | 5,703,000   | 130.4 |
| 6 地方消費税交付金     | 201,942,000   | 196,026,000   | 5,916,000   | 3.0   |
| 7 ゴルフ場利用税交付金   | 93,270,272    | 93,360,597    | △90,325     | △0.1  |
| 8 自動車取得税交付金    | 27,236,000    | 20,734,000    | 6,502,000   | 31.4  |
| 9 地方特例交付金      | 5,146,000     | 4,709,000     | 437,000     | 9.3   |
| 10 地方交付税       | 1,205,902,000 | 1,151,079,000 | 54,823,000  | 4.8   |
| 11 交通安全対策特別交付金 | 2,501,000     | 2,519,000     | △18,000     | △0.7  |
| 12 分担金及び負担金    | 41,756,051    | 67,170,385    | △25,414,334 | △37.8 |
| 13 使用料及び手数料    | 26,197,201    | 25,378,227    | 818,974     | 3.2   |
| 14 国庫支出金       | 866,942,001   | 583,203,117   | 283,738,884 | 48.7  |
| 15 県支出金        | 287,580,666   | 249,781,808   | 37,798,858  | 15.1  |
| 16 財産収入        | 26,905,350    | 26,528,551    | 376,799     | 1.4   |
| 17 寄附金         | 4,525,100     | 6,476,000     | △1,950,900  | △30.1 |
| 18 繰入金         | 98,744,172    | 104,097,784   | △5,353,612  | △5.1  |
| 19 繰越金         | 86,094,944    | 77,931,791    | 8,163,153   | 10.5  |
| 20 諸収入         | 72,451,972    | 83,836,640    | △11,384,668 | △13.6 |
| 21 町債          | 1,152,863,000 | 538,126,000   | 614,737,000 | 114.2 |
| 合 計            | 6,077,576,963 | 5,117,793,784 | 959,783,179 | 18.8  |

※増減率の数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

収入済額の内訳を款別に見ると、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債などが増加となり、町税、分担金及び負担金、諸収入などが減少、前年度に比べ 9 億 5,978 万 3,179 円の増加となった。特に株式等譲渡所得割交付金は前年度に比べ、570 万 3 千円で 130.4%、町債が 6 億 1,473 万 7 千円で 114.2%、利子割交付金にあっては 96 万 3 千円で 54.7%の増加となっている。町債については、(仮称)鳩山町地域包括ケアセンター整備事業、学校給食センター改築事業に係る事業債の借り入れの増加が主な要因となっている。繰入金は年度間における財政の不均衡

を調整するための財政調整基金からの繰り入れが 6,077 万 2 千円、北部地域活性化基金からの繰り入れが 1,280 万 8 千円、地域における保健福祉活動の振興を図ることを目的とする地域福祉基金からの繰り入れが 1,000 万円となり増加となった。また、国庫支出金が 2 億 8,373 万 8,884 円、48.7%の増加、地方交付税が 5,482 万 3 千円、4.8%の増加となった。

また、収入済額を自主財源と依存財源に区分した場合、自主財源は 21 億 4,669 万 5,024 円となり、収入済総額に占める割合は 35.3%、前年度に比べ 5,263 万 9,238 円、2.4%の減少となり、収入済総額に占める町税の割合は 29.5%と前年度に比べ、5.8 ポイントの減少となった。一方、依存財源については、39 億 3,088 万 1,939 円となり、収入済総額に占める割合は 64.7%、前年度に比べ 10 億 1,242 万 2,417 円、34.7%の増加となっており、特に町債の割合は 19.0%と前年度に比べ 8.5 ポイントの増加となった。

自主財源・・・町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源・・・地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、町債

#### 4 款別の主な収入済額の状況

款別による収入済額で上位を占めているものは、町税が 17 億 9,002 万 234 円、29.5%で最も多く、次いで地方交付税が 12 億 590 万 2 千円、19.8%、町債が 11 億 5,286 万 3 千円、19.0%の順となった。基幹財源である町税の構成比率は前年度に比べ、5.8 ポイントの減少となったが、これは決算規模が増加した影響によるものである。

主な収入済額の状況は、次のとおりである。

##### (1) 町税

町税の収入済額は、17 億 9,002 万 234 円で前年度に比べ△1,789 万 4,650 円、1.0%の減少となった。

町民税は、7 億 8,520 万 816 円で前年度に比べ 565 万 3,353 円、0.7%の減少となった。これは法人町民税が増加したものの、個人町民税が納税義務者数及び退職所得の低下に伴い減少となったことによるものである。

固定資産税は、8 億 9,021 万 8,413 円で前年度に比べ 1,276 万 1,424 円、1.4%の減少となった。これは大規模な償却資産の設備投資の減少と減価償却などによるものである。



また、軽自動車税は、3,428万3,788円、前年度に比べ195万4,328円、6.0%の増加となった。これは重課税率対象車両の増加などによるものである。町たばこ税は、売渡し本数の減少により、収入済額8,031万7,217円、前年度に比べ143万4,201円、1.8%の減少となった。

なお、税目別の収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

【税目別収入済額・収納率比較表】

(単位：円・%)

| 区 分       | 29年度          |       | 28年度          |       | 増 減         |      |
|-----------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|------|
|           | 収入済額          | 収納率   | 収入済額          | 収納率   | 増減額         | 増減率  |
| 町 民 税     | 785,200,816   | 97.6  | 790,854,169   | 96.7  | △5,653,353  | △0.7 |
| 固 定 資 産 税 | 890,218,413   | 95.9  | 902,979,837   | 95.7  | △12,761,424 | △1.4 |
| 軽 自 動 車 税 | 34,283,788    | 94.6  | 32,329,460    | 94.3  | 1,954,328   | 6.0  |
| 町たばこ税     | 80,317,217    | 100.0 | 81,751,418    | 100.0 | △1,434,201  | △1.8 |
| 合 計       | 1,790,020,234 | 96.8  | 1,807,914,884 | 96.3  | △17,894,650 | △1.0 |

※収納率及び増減率の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

平成29年度決算における町税の不納欠損額は、392万9,805円で地方税法の規定に基づき不納欠損処分を行ったものである。不納欠損額は前年度に比べ99万8,180円、20.3%の減少となっている。

また、町税全体の収入未済額は5,502万6,375円となり、前年度に比べ971万1,282円、15.0%の減少となった。

【税目別不納欠損額・収入未済額比較表】

(単位：円・%)

| 区 分       | 不納欠損額     |           |       | 収入未済額      |            |       |
|-----------|-----------|-----------|-------|------------|------------|-------|
|           | 29年度      | 28年度      | 増減率   | 29年度       | 28年度       | 増減率   |
| 町 民 税     | 1,288,855 | 2,032,235 | △36.6 | 18,097,399 | 25,255,030 | △28.3 |
| 固 定 資 産 税 | 2,559,950 | 2,809,350 | △8.9  | 35,059,314 | 37,618,377 | △6.8  |
| 軽 自 動 車 税 | 81,000    | 86,400    | △6.3  | 1,869,662  | 1,864,250  | 0.3   |
| 町たばこ税     | 0         | 0         | 0.0   | 0          | 0          | —     |
| 合 計       | 3,929,805 | 4,927,985 | △20.3 | 55,026,375 | 64,737,657 | △15.0 |

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

町税の収入等の状況は以上のとおりである。平成29年度決算における町税収入は、軽自動車税が増収となったものの、他の税目は減少となり、特に町民税収入は、引き続き減少傾向に歯止めが掛らない状況となっている。

こうした町税収入が減少傾向にある厳しい徴収環境ではあるが、平成29年度決算における収納率は町税全体で96.8%、前年に比べ0.5ポイント向上しており、平成25年度から5年連続で上昇となった。これは、日々の徴収対策の積み重ねによる成果が表れたものである。中でも個人町民税が97.6%と高い収納率を保っていることのほか、固定資産税については95.9%と前年度の収納率を上回る結果となっている。また、収入未済額についてもピーク時である平成14年

度の約1億5,552万円に比べ、今決算における収入未済額は5,502万6,375円と大幅に縮減されており、収納率の向上と滞納整理に取り組まれている。

町税収入の減少や厳しい徴収環境にある中、公平な課税並びに納税の確保を図るため、課税対象の適切な把握に努めるとともに、新規滞納者の発生を未然に防ぐための取り組みを引き続き行っていただきたい。また、滞納者に対しては、滞納者個々の実態を的確に把握し、滞納となった原因を整理分析したうえで、差押え、執行停止処分等の滞納処分を行い、より一層の税収確保に努力していただきたい。

## (2) 地方交付税

地方交付税の収入済額は、12億590万2千円で前年度に比べ5,482万3千円、4.8%の増加となった。普通交付税は、11億358万3千円で、臨時財政対策債振替相当額の増加などにより基準財政需要額が減少したものの、町民税、固定資産税などの減少により、基準財政収入額が需要額の減少幅を上回ったため、前年度に比べ3,273万8千円、3.1%の増加となった。なお、特別交付税は、1億231万9千円で前年度に比べ2,208万5千円、27.5%の増加となっている。

## (3) 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は、8億6,694万2,001円で前年度に比べ2億8,373万8,884円、48.7%の増加となった。この主な要因は、(仮称)鳩山町地域包括ケアセンター整備事業の充当財源である社会資本整備総合交付金をはじめ、学校給食センター改築事業の充当財源である学校施設環境改善交付金等の増加によるものとなっている。

## (4) 町債

町債の収入済額は、11億5,286万3千円で前年度に比べ6億1,473万7千円、114.2%の増加となった。この主な要因は、(仮称)鳩山町地域包括ケアセンター整備事業、学校給食センター改築事業に係る充当債の借り入れの増加が主な要因となっている。

なお、平成29年度決算における町債の主なものは、学校給食センター改築事業債3億7,200万円をはじめ、社会資本整備総合交付金事業債の2億8,670万円の借り入れ等を行っている。

## 5 歳 出

平成29年度の歳出は、予算現額61億6,622万6千円に対し、支出済総額59億7,339万2,950円、執行率は96.9%であった。また、支出済総額を前年度と比較すると9億4,169万4,110円、18.7%の増加であった。なお、不用額は1億9,141万6,050円で前年度に比べ1億691万3,890円の増加となり、予算現額に占める

割合は3.1%であった。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

| 款 別      | 支 出 済 額       |               |             | 増減率   |
|----------|---------------|---------------|-------------|-------|
|          | 29年度          | 28年度          | 増減額         |       |
| 1 議会費    | 72,006,007    | 82,762,805    | △10,756,798 | △13.0 |
| 2 総務費    | 1,785,827,867 | 1,117,212,586 | 668,615,281 | 59.8  |
| 3 民生費    | 1,472,365,240 | 1,442,630,222 | 29,735,018  | 2.1   |
| 4 衛生費    | 402,345,833   | 437,035,886   | △34,690,053 | △7.9  |
| 5 労働費    | 109,750       | 114,000       | △4,250      | △3.7  |
| 6 農林水産業費 | 120,695,758   | 120,661,609   | 34,149      | 0.0   |
| 7 商工費    | 44,960,383    | 44,867,251    | 93,132      | 0.2   |
| 8 土木費    | 427,068,786   | 461,519,653   | △34,450,867 | △7.5  |
| 9 消防費    | 296,920,926   | 311,742,171   | △14,821,245 | △4.8  |
| 10 教育費   | 846,216,511   | 584,837,751   | 261,378,760 | 44.7  |
| 11 災害復旧費 | 0             | 0             | 0           | 0.0   |
| 12 公債費   | 504,875,610   | 428,314,205   | 76,561,405  | 17.9  |
| 13 諸支出金  | 279           | 701           | △422        | △60.2 |
| 14 予備費   | 0             | 0             | 0           | 0.0   |
| 合 計      | 5,973,392,950 | 5,031,698,840 | 941,694,110 | 18.7  |

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

## 6 款別支出の主な増減

### (1) 総務費

総務費の支出済額は、17億8,582万7,867円で前年度に比べ6億6,861万5,281円、59.8%の増加となった。この主な要因は、(仮称)鳩山町地域包括ケアセンター整備工事7億3,646万4,800円が増加したことなどによるものである。

### (2) 民生費

民生費の支出済額は、14億7,236万5,240円で前年度に比べ2,973万5,018円、2.1%の増加となった。この主な要因は、介護・特例介護等給付費が2,194万6,527円増加したことなどによるものである。

### (3) 衛生費

衛生費の支出済額は、4億234万5,833円で前年度に比べ3,469万53円、7.9%の減少となった。この主な要因は、坂戸・飯能地区病院群輪番制病院事業負担金が2,918万8,906円減少したことなどによるものである。

### (4) 土木費

土木費の支出済額は、4億2,706万8,786円で前年度に比べ3,445万867円、

7.5%の減少となった。この主な要因は、田中橋耐震補強工事が2,671万5,960円減少したことなどによるものである。

#### (5) 教育費

教育費の支出済額は、8億4,621万6,511円で前年度に比べ2億6,137万8,760円、44.7%の増加となった。この主な要因は、学校給食センター改築工事3億507万3,200円が増加したことなどによるものである。

### 7 歳出（節）別の個別的意見

#### (1) 需用費・委託料

不用額が多いものや執行率が著しく低いものについては、その理由について所管課に説明を求め審査した。一部において多くの不用額が発生しているものや、執行率の低いものもあったが、全般的に適切な予算管理、執行が行われている。今後も各所管課において、予算の積算基礎を的確に把握し執行するとともに、年度内における必要額を精査したうえで、適切な時期に減額補正等を行うことに努めていただきたい。

#### (2) 工事請負費

各事業とも執行方法及び支払手続きは適正に行われており、関係証書、契約書、その他書類についても適切に処理されている。

平成29年度は（仮称）鳩山町地域包括ケアセンター整備工事をはじめ、学校給食センター改築工事など、老朽化した公共インフラの改修・更新などを積極的に取り組んでいる。

社会資本の整備については、税収入の大幅な伸びが見込めない厳しい財政状況下では財源の確保が難しいと思われるが、施設の統廃合も含め、町の将来像を見据えた施設整備計画を作成し、計画的に取り組まれるよう努められたい。

#### (3) 負担金、補助及び交付金

各団体等への補助金や交付金については、各所管課において社会情勢の変化や経費負担のあり方、費用対効果など、様々な観点から常に検証、精査を行うとともに、各団体における事業活動の内容、会計状況などを把握していただきたい。また、補助金の交付が当初の目的を達成されたものや必要性が低くなったものは、補助の終了や縮減、統廃合など、適宜見直しに努める必要がある。

## 【 2 】 特 別 会 計

平成 29 年度の特別会計は、国民健康保険特別会計ほか 5 会計で、予算現額の合計 39 億 8,142 万 1 千円に対し、収入済額の合計は 40 億 1,964 万 3,586 円で、予算現額に対して 3,822 万 2,586 円上回り、収入率にして 101.0%となった。また、支出済額の合計は 37 億 7,105 万 4,278 円で、予算現額に対して 2 億 1,036 万 6,722 円の予算残額が生じており、執行率は 94.7%となった。

なお、各特別会計における歳入歳出決算の状況は、以下のとおりである。

### 【各特別会計決算状況】

(単位：円・%)

| 特別会計<br>区 分      | 予算現額          | 決 算 額         |               |             | 予算現額<br>対 比 |      |
|------------------|---------------|---------------|---------------|-------------|-------------|------|
|                  |               | 収入済額          | 支出済額          | 差引額         | 収入          | 支出   |
| 国民健康保険           | 2,347,314,000 | 2,402,397,003 | 2,222,953,193 | 179,443,810 | 102.3       | 94.7 |
| 今宿東土地地区<br>画整理事業 | 219,203,000   | 203,159,520   | 196,925,751   | 6,233,769   | 92.7        | 89.8 |
| 農業集落排水<br>事業     | 40,092,000    | 40,234,603    | 39,437,696    | 796,907     | 100.4       | 98.3 |
| 介護保険             | 1,141,166,000 | 1,141,575,160 | 1,081,457,216 | 60,117,944  | 100.0       | 94.8 |
| 浄化槽設置管<br>理事業    | 23,426,000    | 22,670,137    | 21,269,228    | 1,400,909   | 96.8        | 90.8 |
| 後期高齢者医<br>療      | 210,220,000   | 209,607,163   | 209,011,194   | 595,969     | 99.7        | 99.4 |
| 合計               | 3,981,421,000 | 4,019,643,586 | 3,771,054,278 | 248,589,308 | 101.0       | 94.7 |

※予算現額対比の数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

### 1 国民健康保険特別会計

#### (1) 決算の状況

平成 29 年度の決算額は、歳入合計 24 億 239 万 7,003 円、歳出合計 22 億 2,295 万 3,193 円で形式収支は 1 億 7,944 万 3,810 円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は 3,087 万 2,783 円、1.3%、支出済額についても 8,564 万 7,939 円、3.7%とともに減少となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が 102.3%で執行率は 94.7%となっている。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

| 区 分   | 予算現額          | 決 算 額         |               |             | 予算現額対比 |      |
|-------|---------------|---------------|---------------|-------------|--------|------|
|       |               | 収入済額          | 支出済額          | 差引額         | 収入     | 支出   |
| 29 年度 | 2,347,314,000 | 2,402,397,003 | 2,222,953,193 | 179,443,810 | 102.3  | 94.7 |
| 28 年度 | 2,365,242,000 | 2,433,269,786 | 2,308,601,132 | 124,668,654 | 102.9  | 97.6 |
| 増 減   | △17,928,000   | △30,872,783   | △85,647,939   | 54,775,156  | —      | —    |
| 前年度比  | △0.8          | △1.3          | △3.7          | 43.9        | —      | —    |

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

## (2) 歳 入

平成29年度の収入済総額は、24億239万7,003円で前年度に比べ3,087万2,783円、1.3%の減少となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

| 款 別         | 収 入 済 額       |               |             | 増減率   |
|-------------|---------------|---------------|-------------|-------|
|             | 29 年度         | 28 年度         | 増減額         |       |
| 1 国民健康保険税   | 444,538,843   | 430,919,729   | 13,619,114  | 3.2   |
| 2 使用料及び手数料  | 19,950        | 31,850        | △11,900     | △37.4 |
| 3 国庫支出金     | 426,220,377   | 424,062,106   | 2,158,271   | 0.5   |
| 4 療養給付費等交付金 | 16,141,000    | 49,417,529    | △33,276,529 | △67.3 |
| 5 前期高齢者交付金  | 717,013,164   | 736,827,417   | △19,814,253 | △2.7  |
| 6 県支出金      | 154,708,813   | 130,160,349   | 24,548,464  | 18.9  |
| 7 共同事業交付金   | 420,260,314   | 478,473,451   | △58,213,137 | △12.2 |
| 8 財産収入      | 160           | 0             | 160         | 皆増    |
| 9 繰入金       | 94,242,467    | 96,851,002    | △2,608,535  | △2.7  |
| 10 繰越金      | 124,668,654   | 82,425,349    | 42,243,305  | 51.3  |
| 11 諸収入      | 4,583,261     | 4,101,004     | 482,257     | 11.8  |
| 合 計         | 2,402,397,003 | 2,433,269,786 | △30,872,783 | △1.3  |

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

国民健康保険税は4億4,453万8,843円で前年度に比べ1,361万9,114円、3.2%の増加となった。この要因については、税率改正により現年度課税調定額が増加したことによるものである。今後も安定的な財政運営が行われるよう一層の税收確保に取り組んでいただきたい。

県支出金は、1億5,470万8,813円で前年度に比べ2,454万8,464円、18.9%の増加となった。この主な要因は県補助金の財政調整交付金が2,637万1千円増加したことによるものである。

その他の款では、共同事業交付金が保険財政共同安定化事業交付金の減少により、4億2,026万314円と前年度に比べ5,821万3,137円、12.2%の減少となったほか、療養給付費等交付金が3,327万6,529円、67.3%の減少となった。

(3) 歳 出

平成29年度の支出済総額は、22億2,295万3,193円で前年度に比べ8,564万7,939円、3.7%の減少となった。また、不用額は1億2,436万807円で前年度に比べ6,771万9,939円、119.6%の増加となり、予算現額に占める割合は5.3%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

| 款 別         | 支 出 済 額       |               |             | 増減率   |
|-------------|---------------|---------------|-------------|-------|
|             | 29年度          | 28年度          | 増減額         |       |
| 1 総務費       | 12,588,716    | 8,968,156     | 3,620,560   | 40.4  |
| 2 保険給付費     | 1,336,174,684 | 1,435,955,660 | △99,780,976 | △6.9  |
| 3 後期高齢者支援金等 | 259,803,377   | 262,842,757   | △3,039,380  | △1.2  |
| 4 前期高齢者納付金等 | 936,775       | 193,239       | 743,536     | 384.8 |
| 5 老人保健拠出金   | 4,264         | 6,701         | △2,437      | △36.4 |
| 6 介護納付金     | 83,598,587    | 85,210,525    | △1,611,938  | △1.9  |
| 7 共同事業拠出金   | 441,096,129   | 465,424,461   | △24,328,332 | △5.2  |
| 8 保健事業費     | 25,307,443    | 22,978,233    | 2,329,210   | 10.1  |
| 9 基金積立金     | 43,672,814    | 0             | 43,672,814  | 皆増    |
| 10 諸支出金     | 19,770,404    | 27,021,400    | △7,250,996  | △26.8 |
| 11 予備費      | 0             | 0             | 0           | 0.0   |
| 合 計         | 2,222,953,193 | 2,308,601,132 | △85,647,939 | △3.7  |

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

支出済総額のうち、保険給付費、後期高齢者支援金等、介護保険納付金及び共同事業拠出金の合計で21億2,067万2,777円、全体の95.4%を占めている。

支出済総額のうち60.1%を占める保険給付費は、13億3,617万4,684円で前年度に比べ9,978万976円、6.9%の減少となった。この主な要因については、療養諸費の一般被保険者等に係る療養給付費負担金及び高額療養費負担金で合せて7,490万2,944円減少したことなどによるものである。

この他の款では、共同事業拠出金が保険財政共同安定化事業拠出金などの減少により、2,432万8,332円、5.2%の減少となった。

## 2 毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業特別会計

### (1) 決算の状況

平成 29 年度の決算額は、歳入合計 2 億 315 万 9,520 円、歳出合計 1 億 9,692 万 5,751 円で形式収支は 623 万 3,769 円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は 1,246 万 2,055 円、5.8%、支出済額については 1,535 万 5,914 円、7.2%とそれぞれ減少となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が 92.7%で執行率は 89.8%となっている。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

| 区 分   | 予算現額        | 決 算 額       |             |           | 予算現額対比 |      |
|-------|-------------|-------------|-------------|-----------|--------|------|
|       |             | 収入済額        | 支出済額        | 差引額       | 収入     | 支出   |
| 29 年度 | 219,203,000 | 203,159,520 | 196,925,751 | 6,233,769 | 92.7   | 89.8 |
| 28 年度 | 236,826,000 | 215,621,575 | 212,281,665 | 3,339,910 | 91.0   | 89.6 |
| 増 減   | △17,623,000 | △12,462,055 | △15,355,914 | 2,893,859 | —      | —    |
| 前年度比  | △7.4        | △5.8        | △7.2        | 86.6      | —      | —    |

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

### (2) 歳 入

平成 29 年度の収入済総額は、2 億 315 万 9,520 円で前年度に比べ 1,246 万 2,055 円、5.8%と減少となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

| 款 別        | 収 入 済 額     |             |             | 増減率   |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------|
|            | 29 年度       | 28 年度       | 増減額         |       |
| 1 使用料及び手数料 | 5,800       | 3,000       | 2,800       | 93.3  |
| 2 国庫支出金    | 22,495,000  | 26,477,000  | △3,982,000  | △15.0 |
| 3 繰入金      | 92,547,000  | 81,369,000  | 11,178,000  | 13.7  |
| 4 保留地処分金   | 1,069,300   | 6,630,000   | △5,560,700  | △83.9 |
| 5 繰越金      | 3,339,910   | 1,341,035   | 1,998,875   | 149.1 |
| 6 諸収入      | 2,510       | 1,540       | 970         | 63.0  |
| 7 町債       | 83,700,000  | 99,800,000  | △16,100,000 | △16.1 |
| 合 計        | 203,159,520 | 215,621,575 | △12,462,055 | △5.8  |

※増減率の数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。



繰入金は9,254万7千円で前年度に比べ1,117万8千円、13.7%の増加となった。その主な要因については、事業の財源となる一般保留地の処分が前年度に終了したことから、不足する必要な事業の財源として一般会計から繰り入れたことによるものである。

### (3) 歳出

平成29年度の支出済総額は、1億9,692万5,751円で前年度に比べ1,535万5,914円、7.2%の減少となった。また、不用額は464万1,249円で前年度に比べ368万6,914円、386.3%の増加となり、予算現額に占める割合は2.1%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

| 款別    | 支出済額        |             |             | 増減率   |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------|
|       | 29年度        | 28年度        | 増減額         |       |
| 1 事業費 | 128,810,343 | 145,375,927 | △16,565,584 | △11.4 |
| 2 公債費 | 68,115,408  | 66,905,738  | 1,209,670   | 1.8   |
| 3 予備費 | 0           | 0           | 0           | 0.0   |
| 合計    | 196,925,751 | 212,281,665 | △15,355,914 | △7.2  |

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

事業費が減少となった主な要因については、「換地計画書等作成業務」や「県道ときがわ坂戸線ほか道路築造工事」などの新規事業を実施したが、「建物等移転補償事業」がほぼ終了し、補償件数が減少したことによるものである。

なお、平成29年度末における事業費ベースの進捗率は98.7%で、全体事業費53億9千万円に対し、累計事業費は53億1,802万6千円となっている。

## 3 農業集落排水事業特別会計

### (1) 決算の状況

平成29年度の決算額は、歳入合計4,023万4,603円、歳出合計3,943万7,696円で形式収支は79万6,907円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は246万413円、6.5%、支出済額についても196万5,941円、5.2%とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が100.4%で執行率は98.4%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

| 区 分   | 予算現額       | 決 算 額      |            |         | 予算現額対比 |      |
|-------|------------|------------|------------|---------|--------|------|
|       |            | 収入済額       | 支出済額       | 差引額     | 収入     | 支出   |
| 29 年度 | 40,092,000 | 40,234,603 | 39,437,696 | 796,907 | 100.4  | 98.4 |
| 28 年度 | 37,810,000 | 37,774,190 | 37,471,755 | 302,435 | 99.9   | 99.1 |
| 増 減   | 2,282,000  | 2,460,413  | 1,965,941  | 494,472 | —      | —    |
| 前年度比  | 6.0        | 6.5        | 5.2        | 163.5   | —      | —    |

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

## (2) 歳 入

平成29年度の収入済総額は、4,023万4,603円で前年度に比べ246万413円、6.5%の増加となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

| 款 別        | 収 入 済 額    |            |            | 増減率      |
|------------|------------|------------|------------|----------|
|            | 29 年度      | 28 年度      | 増減額        |          |
| 1 分担金及び負担金 | 1,510,000  | 10,000     | 1,500,000  | 15,000.0 |
| 2 使用料及び手数料 | 6,881,168  | 6,782,239  | 98,929     | 1.5      |
| 3 県支出金     | 5,000,000  | 0          | 5,000,000  | 皆増       |
| 4 繰入金      | 26,541,000 | 30,486,000 | △3,945,000 | △12.9    |
| 5 繰越金      | 302,435    | 495,951    | △193,516   | △39.0    |
| 6 諸収入      | 0          | 0          | 0          | 0.0      |
| 合 計        | 40,234,603 | 37,774,190 | 2,460,413  | 6.5      |

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

分担金及び負担金について、新規加入者分担金が前年度無かったが、今年度2件となったため、150万円の増加となった。また、補助事業を実施したため、県支出金が500万円の皆増となった。

## (3) 歳 出

平成29年度の支出済総額は、3,943万7,696円で前年度に比べ196万5,941円、5.2%の増加となった。不用額は65万4,304円で前年度に比べ31万6,059円の増加となり、予算現額に占める割合は1.6%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

| 款 別   | 支 出 済 額    |            |           | 増減率   |
|-------|------------|------------|-----------|-------|
|       | 29 年度      | 28 年度      | 増減額       |       |
| 1 施設費 | 14,761,098 | 12,203,334 | 2,557,764 | 21.0  |
| 2 事業費 | 380,160    | 971,983    | △591,823  | △60.9 |
| 3 公債費 | 24,296,438 | 24,296,438 | 0         | 0.0   |
| 4 予備費 | 0          | 0          | 0         | 0.0   |
| 合 計   | 39,437,696 | 37,471,755 | 1,965,941 | 5.2   |

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

施設費は、補助事業により施設の機能診断調査及び最適整備構想策定業務を実施したため、前年度に比べ255万7,764円増加となった。事業費は、前年度大規模な湧水対策工事を実施したが、平成29年度は、公共樹設置工事と小規模な工事のみであったため59万1,823円の減少となった。

なお、本事業における平成29年度末の加入戸数は283戸であり、接続戸数243戸、接続率は85.9%となっている。今後も適切な施設管理を行うとともに、接続率の向上に取り組んでいただきたい。

#### 4 介護保険特別会計

##### (1) 決算の状況

平成29年度の決算額は、歳入合計11億4,157万5,160円、歳出合計10億8,145万7,216円で形式収支は6,011万7,944円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は1,619万3,186円、1.4%、支出済額についても1,973万8,405円、1.9%とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が100.0%で執行率は94.8%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

| 区 分   | 予算現額          | 決 算 額         |               |            | 予算現額対比 |      |
|-------|---------------|---------------|---------------|------------|--------|------|
|       |               | 収入済額          | 支出済額          | 差引額        | 収入     | 支出   |
| 29 年度 | 1,141,166,000 | 1,141,575,160 | 1,081,457,216 | 60,117,944 | 100.0  | 94.8 |
| 28 年度 | 1,125,559,000 | 1,125,381,974 | 1,061,718,811 | 63,663,163 | 100.0  | 94.3 |
| 増 減   | 15,607,000    | 16,193,186    | 19,738,405    | △3,545,219 | —      | —    |
| 前年度比  | 1.4           | 1.4           | 1.9           | △5.6       | —      | —    |

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(2) 歳入

平成 29 年度の収入済総額は、11 億 4,157 万 5,160 円で前年度に比べ 1,619 万 3,186 円、1.4%の増加となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位:円・%)

| 款 別        | 収 入 済 額       |               |             | 増減率   |
|------------|---------------|---------------|-------------|-------|
|            | 29 年度         | 28 年度         | 増減額         |       |
| 1 保険料      | 304,023,800   | 296,101,200   | 7,922,600   | 2.7   |
| 2 使用料及び手数料 | 0             | 0             | 0           | 0.0   |
| 3 国庫支出金    | 190,934,637   | 180,782,350   | 10,152,287  | 5.6   |
| 4 支払基金交付金  | 279,136,657   | 266,835,099   | 12,301,558  | 4.6   |
| 5 県支出金     | 154,651,741   | 140,130,154   | 14,521,587  | 10.4  |
| 6 財産収入     | 444,165       | 361,784       | 82,381      | 22.8  |
| 7 繰入金      | 148,533,000   | 140,758,000   | 7,775,000   | 5.5   |
| 8 繰越金      | 63,663,163    | 98,409,192    | △34,746,029 | △35.3 |
| 9 諸収入      | 187,997       | 2,004,195     | △1,816,198  | △90.6 |
| 合 計        | 1,141,575,160 | 1,125,381,974 | 16,193,186  | 1.4   |

※増減率の数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

収入済額が増加した主な項目とその要因については、保険料が 65 歳以上の第 1 号被保険者の増加により、特別徴収分が前年度に比べ 828 万 5,300 円の増加となった。また、法定負担割合により交付される国庫支出金、支払基金交付金及び県支出金については、鳩山松寿園東館の開所などに伴い介護給付費の増加が見込まれることからそれぞれの負担金で増加となっている。

(3) 歳出

平成 29 年度の支出済額は、10 億 8,145 万 7,216 円で前年度に比べ 1,973 万 8,405 円、1.9%の増加となった。不用額は 5,970 万 8,784 円で前年度に比べ 413 万 1,405 円の減少となり、予算現額に占める割合は 5.2%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位:円・%)

| 款 別       | 支 出 済 額     |             |            | 増減率  |
|-----------|-------------|-------------|------------|------|
|           | 29 年度       | 28 年度       | 増減額        |      |
| 1 総務費     | 12,347,924  | 12,692,059  | △344,135   | △2.7 |
| 2 保険給付費   | 966,860,051 | 931,633,683 | 35,226,368 | 3.8  |
| 3 地域支援事業費 | 56,839,160  | 37,826,188  | 19,012,972 | 50.3 |

|         |               |               |             |       |
|---------|---------------|---------------|-------------|-------|
| 4 基金積立金 | 37,493,751    | 54,920,725    | △17,426,974 | △31.7 |
| 5 諸支出金  | 7,916,330     | 24,646,156    | △16,729,826 | △67.9 |
| 6 予備費   | 0             | 0             | 0           | 0.0   |
| 合 計     | 1,081,457,216 | 1,061,718,811 | 19,738,405  | 1.9   |

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

歳出総額の89.4%を占める保険給付費は、前年度比で3,522万6,368円、3.8%の増加となった。中でも施設介護サービス給付費が鳩山松寿園東館の開所に伴い前年度に比べ7,571万1,527円、27.0%の増加となっている。地域支援事業費は、地域包括支援センターの機能強化を図るため職員1人分の人件費を一般会計から特別会計に振り替えたこと、また、地域包括ケアセンターの開所に伴い新たに地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置したことなどにより、1,901万2,972円、50.3%の増加となっている。

## 5 浄化槽設置管理事業特別会計

### (1) 決算の状況

平成29年度の決算額は、歳入合計2,267万137円、歳出合計2,126万9,228円で形式収支は140万909円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は555万8,166円、19.7%、支出済額についても570万8,804円、21.2%とともに減少となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が96.8%で執行率は90.8%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

| 区 分  | 予算現額       | 決 算 額      |            |           | 予算現額対比 |      |
|------|------------|------------|------------|-----------|--------|------|
|      |            | 収入済額       | 支出済額       | 差引額       | 収入     | 支出   |
| 29年度 | 23,426,000 | 22,670,137 | 21,269,228 | 1,400,909 | 96.8   | 90.8 |
| 28年度 | 28,700,000 | 28,228,303 | 26,978,032 | 1,250,271 | 98.4   | 94.0 |
| 増 減  | △5,274,000 | △5,558,166 | △5,708,804 | 150,638   | —      | —    |
| 前年度比 | △18.4      | △19.7      | △21.2      | 12.0      | —      | —    |

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

### (2) 歳 入

平成29年度の収入済総額は、2,267万137円で前年度に比べ555万8,166円、19.7%の減少となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位:円・%)

| 款 別        | 収 入 済 額    |            |            | 増減率   |
|------------|------------|------------|------------|-------|
|            | 29 年度      | 28 年度      | 増減額        |       |
| 1 分担金及び負担金 | 1,291,200  | 1,844,400  | △553,200   | △30.0 |
| 2 使用料及び手数料 | 9,197,942  | 8,707,086  | 490,856    | 5.6   |
| 3 国庫支出金    | 4,373,000  | 7,009,000  | △2,636,000 | △37.6 |
| 4 県支出金     | 400,000    | 2,000,000  | △1,600,000 | △80.0 |
| 5 繰入金      | 2,776,000  | 2,377,000  | 399,000    | 16.8  |
| 6 繰越金      | 1,250,271  | 828,991    | 421,280    | 50.8  |
| 7 諸収入      | 281,724    | 561,826    | △280,102   | △49.9 |
| 8 町債       | 3,100,000  | 4,900,000  | △1,800,000 | △36.7 |
| 合 計        | 22,670,137 | 28,228,303 | △5,558,166 | △19.7 |

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

使用料及び手数料、繰入金及び繰越金は前年度と比べ増加しているものの、収入済額は総額で減少する結果となった。

収入済額が減少した主な項目とその要因については、浄化槽設置数が前年度に比べ5基減少したことに伴い、国庫支出金、県支出金及び町債が合計603万6千円減少したことによるものである。

### (3) 歳 出

平成29年度の支出済総額は、2,126万9,228円で前年度に比べ570万8,804円、21.2%の減少となった。不用額は215万6,772円で前年度に比べ43万4,804円の増加となり、予算現額に占める割合は9.2%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位:円・%)

| 款 別     | 支 出 済 額    |            |            | 増減率   |
|---------|------------|------------|------------|-------|
|         | 29 年度      | 28 年度      | 増減額        |       |
| 1 総務費   | 42,202     | 20,754     | 21,448     | 103.3 |
| 2 施設管理費 | 9,113,260  | 8,560,016  | 553,244    | 6.5   |
| 3 施設整備費 | 9,196,400  | 15,810,000 | △6,613,600 | △41.8 |
| 4 公債費   | 2,917,366  | 2,587,262  | 330,104    | 12.8  |
| 5 予備費   | 0          | 0          | 0          | 0.0   |
| 合 計     | 21,269,228 | 26,978,032 | △5,708,804 | △21.2 |

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

支出済額が減少した主な項目とその要因については、浄化槽設置数の減少に

よるものである。年度毎の浄化槽設置数こそ差があるものの、維持管理を要する基数は年々増加していくことから、必然的に保守点検や清掃業務等の施設管理費は、増加することとなる。

なお、町が主体的に浄化槽を設置するとともに、適切な維持管理を実施することにより、公共用水域の水質汚濁防止に繋がるとともに、埼玉県が推奨する「ふるさとの川再生」にも寄与するものである。引き続き浄化槽整備に伴う補助金等の周知や適切な施設管理に努めていただきたい。

## 6 後期高齢者医療特別会計

### (1) 決算の状況

平成 29 年度の決算額は、歳入合計 2 億 960 万 7,163 円、歳出合計 2 億 901 万 1,194 円で形式収支は 59 万 5,969 円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は 1,487 万 5,513 円、7.6%、支出済額についても 1,472 万 9,111 円、7.6%とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が 99.7%で執行率は 99.4%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

| 区 分   | 予算現額        | 決 算 額       |             |         | 予算現額対比 |      |
|-------|-------------|-------------|-------------|---------|--------|------|
|       |             | 収入済額        | 支出済額        | 差引額     | 収入     | 支出   |
| 29 年度 | 210,220,000 | 209,607,163 | 209,011,194 | 595,969 | 99.7   | 99.4 |
| 28 年度 | 194,451,000 | 194,731,650 | 194,282,083 | 449,567 | 100.1  | 99.9 |
| 増 減   | 15,769,000  | 14,875,513  | 14,729,111  | 146,402 | —      | —    |
| 前年度比  | 8.1         | 7.6         | 7.6         | 32.6    | —      | —    |

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

### (2) 歳 入

平成 29 年度の収入済総額は、2 億 960 万 7,163 円で前年度に比べ 1,487 万 5,513 円、7.6%の増加となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

| 款 別          | 収 入 済 額     |             |            | 増減率   |
|--------------|-------------|-------------|------------|-------|
|              | 29 年度       | 28 年度       | 増減額        |       |
| 1 後期高齢者医療保険料 | 176,991,150 | 164,374,420 | 12,616,730 | 7.7   |
| 2 繰入金        | 31,917,216  | 29,771,133  | 2,146,083  | 7.2   |
| 3 繰越金        | 449,567     | 554,397     | △104,830   | △18.9 |

|       |             |             |            |       |
|-------|-------------|-------------|------------|-------|
| 4 諸収入 | 249,230     | 31,700      | 217,530    | 686.2 |
| 合 計   | 209,607,163 | 194,731,650 | 14,875,513 | 7.6   |

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

収入済総額の8割以上を占める後期高齢者医療保険料は、被保険者の数が前年度に比べ163人増加したことにより全体で1,261万6,730円の増となり、このうち特別徴収保険料分で1,191万7,270円の増加となっている。また、繰入金についても、保険基盤安定分が193万1,413円、事務費分が21万4,670円増加したことにより、前年度を上回る結果となった。

### (3) 歳 出

平成29年度の支出済総額は、2億901万1,194円で前年度に比べ1,472万9,111円、12.9%の増加となった。不用額は120万8,806円で前年度に比べ103万9,889円の増加となり、予算現額に占める割合は0.6%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位:円・%)

| 款 別            | 支 出 済 額     |             |            | 増減率   |
|----------------|-------------|-------------|------------|-------|
|                | 29年度        | 28年度        | 増減額        |       |
| 1 総務費          | 1,859,988   | 1,647,330   | 212,658    | 12.9  |
| 2 後期高齢者広域連合納付金 | 206,901,976 | 192,603,053 | 14,298,923 | 7.4   |
| 3 諸支出金         | 249,230     | 31,700      | 217,530    | 686.2 |
| 4 予備費          | 0           | 0           | 0          | 0.0   |
| 合 計            | 209,011,194 | 194,282,083 | 14,729,111 | 7.6   |

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

款別における支出済額については、総務費、後期高齢者広域連合納付金、諸支出金のすべての款が増加となった。支出済総額の99.0%を占める後期高齢者広域連合納付金は、町が徴収した保険料と低所得者等の保険料軽減分を公費で補填するために一般会計から繰り入れる保険基盤安定事業負担金を合わせて納付するものであり、前年度に比べ1,429万8,923円、7.4%の増加となっている。



### 【 3 】 基金の運用状況

平成 29 年度末の基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：円、㎡)

| 基金の名称            | 前年度末<br>現在高 |             | 当 年 度 増 減       |            | 平成 29 年度末<br>現在高 |
|------------------|-------------|-------------|-----------------|------------|------------------|
|                  |             |             | 積 立 額<br>(利息含む) | 取り崩し額      |                  |
| 財政調整基金           | 現 金         | 262,516,986 | 3,043,355       | 60,772,000 | 204,788,341      |
| 減 債 基 金          | 現 金         | 188,919     | 18              | 0          | 188,937          |
| ふるさとづくり基金        | 土 地<br>保有額  | 195,953,900 | 0               | 0          | 195,953,900      |
|                  | 面 積         | 11,496.00   | 0               | 0          | 11,496.00        |
|                  | 現 金         | 4,241,342   | 8,001,067       | 5,000,000  | 7,242,409        |
| 土地開発基金           | 土 地<br>保有額  | 208,169,297 | 0               | 0          | 208,169,297      |
|                  | 面 積         | 14,481.08   | 0               | 0          | 14,481.08        |
|                  | 現 金         | 3,100,384   | 279             | 0          | 3,100,663        |
| 地域福祉基金           | 現 金         | 23,943,062  | 12,318          | 10,000,000 | 13,955,380       |
| 国民健康保険<br>財政調整基金 | 現 金         | 53,215      | 43,672,814      | 0          | 43,726,029       |
| 役場庁舎等改<br>修基金    | 現 金         | 14,103,649  | 10,020          | 0          | 14,113,669       |
| まちづくり<br>応援基金    | 現 金         | 8,801,172   | 4,425,181       | 4,122,000  | 9,104,353        |
| 介護給付費準<br>備基金    | 現 金         | 296,110,067 | 37,493,751      | 0          | 333,603,818      |
| 北部地域活性<br>化基金    | 現 金         | 42,598,156  | 895,074         | 12,808,000 | 30,685,230       |
| 計                | 土 地<br>保有額  | 404,123,197 | 0               | 0          | 404,123,197      |
|                  | 面 積         | 25,977.08   | 0               | 0          | 25,977.08        |
|                  | 現 金         | 655,656,952 | 97,553,877      | 92,702,000 | 660,508,829      |

平成 29 年度末における基金の現金総額は、6 億 6,050 万 8,829 円で前年度末残高に比べ 485 万 1,877 円、0.7%の増加となった。

現金残高が増加した主な基金は、国民健康保険財政調整基金が、4,367 万 2,814 円、介護給付費準備基金が、3,749 万 3,751 円を積み立てた。一方、基金残高が減少となった主な基金は、財政調整基金の 5,772 万 8,645 円をはじめ、北部地域活

性化基金の1,191万2,926円などである。

また、基金で保有する土地については、増減は無かった。

財政調整基金については、財源に余裕のある年度は積み立てをしていただき、長期的な視野に立った計画的な財政運営を行うための財源として有効活用していただきたい。約2億円まで減少していることが懸念されるが、それぞれの基金の設置条例に基づき、適切な保管を行うとともに、确实かつ効果的な運用に引き続き努めていただきたい。

| 基金種別   | 平成27年度末 | 平成28年度末 | 平成29年度末 | 増減 | 備考 |
|--------|---------|---------|---------|----|----|
| 財政調整基金 | 0       | 0       | 0       | 0  |    |
| 教育基金   | 0       | 0       | 0       | 0  |    |
| 社会福祉基金 | 0       | 0       | 0       | 0  |    |
| 文化基金   | 0       | 0       | 0       | 0  |    |
| 環境基金   | 0       | 0       | 0       | 0  |    |
| 防災基金   | 0       | 0       | 0       | 0  |    |
| その他    | 0       | 0       | 0       | 0  |    |
| 合計     | 0       | 0       | 0       | 0  |    |

## 【 4 】 まとめ

以上が平成 29 年度一般会計及び特別会計の決算状況を審査した概要である。

平成 29 年度の一般会計決算は、歳入総額 60 億 7,757 万 6,963 円(対前年度比 18.8%増)、歳出総額 59 億 7,339 万 2,950 円(対前年度比 18.7%増)となり、歳入歳出差引額は 1 億 418 万 4,013 円となった。

歳入面では、自主財源が、21 億 4,669 万 5,024 円(対前年度比 2.4%減)で、歳入全体に占める割合は 35.3%となり、前年度に比べ 7.7 ポイントの減少となった。一方、依存財源は、39 億 3,088 万 1,939 円(対前年度比 34.7%増)で、歳入全体に占める割合は 64.7%、前年度に比べ 7.7 ポイントの増加となった。

町財政の基幹財源である町税収入は減少となった。人口減少と少子高齢社会の進む本町において、今後も町税収入は、減少傾向にある。町税の収納率は町税全体で 96.8%と、平成 25 年度から 5 年連続して向上となっており、徴収対策の効果が表れている。今後においても適切な課税対象の把握を行い、公平・公正で適切な賦課・徴収対策に取り組むことで税収入の確保に努めていただきたい。

次に、歳出面について款別に構成比の高い順で見ると、総務費が 17 億 8,582 万 7,867 円で構成比は 29.9%、民生費が 14 億 7,236 万 5,240 円で 24.6%、教育費が 8 億 4,621 万 6,511 円で 14.2%、次いで公債費、土木費の順となった。

また、平成 29 年度における主な事業としては、(仮称)鳩山町地域包括ケアセンター整備事業、学校給食センター改築事業などに国庫補助金や地方債を充当財源として活用し、公共施設整備の推進に取り組んだ。

次に、平成 29 年度決算における主な財政指標であるが、財政構造の弾力性を示す指標となる経常収支比率、公債費による財政負担の度合いを示す指標である公債費負担比率については、経常収支比率が 93.9%、公債費負担比率は 14.6%であった。経常収支比率は前年度の 96.8%から 2.9 ポイント減少となった。また、公債費負担比率については、前年度の 12.8%から 1.8 ポイントの増加となった。公債費負担比率は一般財源総額のうち公債費に充当された一般財源額の占める割合であり、今後は地方債償還金の増加が見込まれることから数値の変動に留意するとともに、計画的な財政運営に心掛ける必要がある。

以上のことから、本町の財政状況は主な財政指標や各種基金残高などから見ると、町税収入の大幅な伸びが期待できない現状においては、今後も非常に厳しい財政運営が続くものと考えられる。これまでも財政基盤の強化や安定した財政運営を進めるため、国や県からの交付金や補助金等を有効活用した公共施設の整備をはじめ、町民の健康づくり、こころ豊かな子どもを育む教育の推進などに取り組まれているが、既存事業の見直し、各事業における費用対効果の検証を継続して行うとともに、国や県の動向に注視し、より効率的で有効な補助金等の確保に努めていただきたい。

今後も町民福祉の向上、魅力的で活力ある町づくりを推進するため、職員一丸となって全力で取り組まれることを期待するものである。

